

主要検証項目の課題及び改善方策（概要）

【資料 4】

（1）県災害対策本部の対応と課題

①発災前（災害警戒本部を設置）

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間警戒態勢で対応し、気象情報を随時市町に配信。豪雨災害を想定した市町への特別な注意喚起は未実施。（豪雨災害以降の台風接近時には、TV会議による注意喚起を実施。） ・ 国・県・市町・防災関係機関の発災前の対応状況について、タイムラインの未策定により情報共有ができていなかった。 ・ 近年、南海トラフ地震を想定した訓練を実施していた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災前からの県・市町・気象台等の十分な情報共有。 ・ 防災関係機関間の防災態勢について認識の共有不足。 ・ 風水害に備えた訓練の不足。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災前から県・市町・気象台等の間でTV会議等を活用した更なる情報共有。 ・ 市町や防災機関等とも連携したタイムラインの策定。 ・ 様々な災害を想定した図上訓練、各種研修会の実施。

②災害対策本部の設置・運営

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨状況等の進展に伴いオペレーションルームの設置準備開始。 ・ 国等のリエゾンが想定を超え多数参集し、収容スペースが不足。オペレーションルームが2つに分かれたため、各班の情報連携がスムーズにいかない面があった。 ・ TV会議を実施し情報共有を図ったが、県の出先庁舎にTV会議システムが整備されておらず、情報の周知が徹底されなかった。 ・ 対応職員が一部日替わりとなったため情報共有に時間を要した。 <p><報道対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集体制の混乱により会議資料の作成が遅延。 ・ 発災初日の第3回災対本部会議後に知事記者会見を実施。以降、災対本部会議終了後に担当課による記者レクを行った。 ・ 死者・行方不明者の氏名の公表は、家族等の意向に添った対応。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーションルームの拡充等。 ・ 発災当初の被害情報の収集・確認と迅速な情報発信。 ・ 大規模災害時の災害対策本部職員の継続的な人員配置及び災害即応能力を有する人材の育成。 ・ 発災当初の混乱の中での県庁内の連絡及び情報共有の徹底。 <p><報道対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料の取りまとめに時間を要し、資料提供時刻が大幅に遅延。 ・ 南海トラフ等の大規模災害時における死者・行方不明者の氏名公表の取り扱い。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーションルームの拡充等の検討。 ・ 県災害情報システムの改善・高度化及びTV会議システムの拡充整備。 ・ 継続的な人員配置に向けた配置計画の見直し及び研修の充実。 ・ 豪雨災害の課題を踏まえた災害時行動計画の見直し。 <p><報道対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民・マスコミへの迅速で分かりやすい災害情報の提供。 ・ 南海トラフ等の大規模災害時における死者・行方不明者の氏名公表の全国統一基準の検討の要請。

③他機関との連携

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時応援協定締結企業以外にも物資支援を要請。 ・ 協定締結企業との間や災対本部内の連携不足により、企業等への支援要請等が混乱。 ・ 災害現場において、他機関との情報共有等を行う調整会議がうまく機能しなかった。 ・ 市町から、防災機関の本来の役割を理解していない要請あり。 (自衛隊等を含めた総合防災訓練が行われていない自治体あり)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時応援協定未締結企業との連携が必要。 ・ 他機関との情報共有及び連絡体制の混乱。 ・ 市町における自衛隊等防災関係機関の役割や機能の理解不足。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時応援協定未締結企業との協定締結の促進。 ・ 平時からの情報共有及び連絡体制の構築及び発災時を想定した連携・協力のあり方の検討。 ・ 訓練や研修による各防災関係機関の役割や機能の相互理解の促進。

(2) 初動応急対応等の取組と課題

①避難勧告等の発令や消防団等による避難誘導

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難勧告等の対象人数に比べ、実際の避難者数が少なかった。 ・ 防災行政無線等による避難勧告等を発令したが、豪雨により聞こえない地域があった。 ・ 消防団等が戸別訪問を実施し、多くの人の避難につながったが、それでも避難しない住民が存在した。 ・ 自主防災組織が積極的に活動し、事前の避難が迅速に行われた地域があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線等による的確な住民への避難伝達。 ・ 正常性バイアス等で避難しない住民の避難誘導。 ・ 防災士や自主防災組織の更なる活動強化。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線のスピーカーの性能向上及び戸別受信機配置推進。 ・ 要配慮者を含めた地域における住民の避難誘導の改善。 ・ 早めの避難呼びかけの徹底(切迫感が伝わるような避難メッセージなど)。 ・ 防災士の更なる養成及び自主防災組織の活性化。

②救助活動の状況

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災当初、情報が錯綜し人的被害の全体像や救助を要する被災現場の救助体制の把握が困難であった。 ・ 災害現場において他機関との情報共有等を行う調整会議がうまく機能しなかった。(再掲) ・ 被災市町と防災関係機関のリエゾン間で連携が不十分。(市町の災害対策本部内に席がない) ・ 市町から、防災機関の本来の役割を理解していない要請あり。 (自衛隊等を含めた総合防災訓練が行われていない自治体あり) (再掲)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期の被害の全体像及び被災現場の救助体制の把握。 ・ 災害時に備えた行政・関係機関との緊密な連携と活動の効率化。 ・ 関係機関も参加する訓練等による組織的なスキルアップ。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ リエゾンの活用等による情報の県災害対策本部への早期集約。 ・ 訓練や研修等による防災関係機関の顔の見える関係の一層の強化及び相互の役割や機能の理解促進。

③物資の調達・搬送

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料物資対策グループ及び被災者支援グループを災害対策本部内に設置し、避難所のニーズを把握するとともに県トラック協会から物流専門家の派遣を受け、円滑な搬送を実施。 ・ 物流専門家との物資搬送訓練を行っていたため、円滑な物資搬送が実施できたが、被災地での受入体制に不十分な点があった。 ・ J Aの協力により最適な物資搬出拠点を設置できたが、事前に選定した場所ではなく、発災前からの適地選定が必要であった。 ・ 当初、市町物資拠点と避難所担当者の連携がとれていなかったほか、県も避難所ニーズの把握が遅れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円滑な物資輸送、市町の受入体制の整備。 ・ フォークリフト使用可能、大型トラック進入可、荷役スペースの確保が可能な物資拠点の選定。 ・ 避難所のニーズや被災市の物資搬送の状況の適時・的確な把握。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的な救援物資供給訓練の実施及び市町の受援計画の策定支援。 ・ 様々な災害に対応できる広域物資拠点の見直し。 ・ 被災者ニーズの的確な把握方法や住民への物資供給状況の情報提供の検討。

④住家被害認定調査、罹災証明書の発行

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果と申請内容を紙やエクセルで管理することにより処理に時間を要した。 ・ 市町においてマニュアル及び受援計画が未策定であった。 ・ 未経験の市町職員が多く住家被害調査に時間を要した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住家被害調査と罹災証明書の交付に時間を要したこと。 ・ 応援職員派遣に係る被災市町の受援体制の整備。 ・ 平時からの当該業務を理解した職員の養成。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県下統一の生活再建支援システムの導入。 ・ 被災市町のノウハウや教訓を学ぶ県・市町合同研修会の実施。 ・ 市町における手順書（マニュアル）の策定。

⑤仮設住宅の整備・確保

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設候補地が災害ごみの仮置場との競合でなかなか決まらないところがあった。 ・ 住民が希望する市内中心部の借上げ型仮設住宅が不足していた。 ・ 住民が地元の応急修理業者を希望する傾向があり、工事が遅延した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設候補地の事前決定による仮設住宅の早期建設。 ・ 借上げ型仮設住宅の確保。（被災地域周辺での住宅の不足） ・ 応急修理施工業者の確保。（地元工事業者の不足）
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町による事前の建設候補地の複数選定。（災害ごみ仮置場との調整） ・ 平時からの不動産業者との連携による借上げ型仮設住宅の早期確保。 ・ 県内施工業者斡旋マッチング制度の更なる周知。

⑥災害廃棄物の処理

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害廃棄物処理計画の未策定により、発災当初、仮置場の選定やごみの分別ができていなかった。 ・ 市町と産業廃棄物処理業者との災害廃棄物に関する協定が締結されてなく処理に時間を要した。 ・ 災害廃棄物処理に関する知識・スキルを有する職員が少なかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前の仮置場候補地の選定、分別の徹底。 ・ 平時からの市町と産業廃棄物処理業者との連携。 ・ 市町及び県職員の養成・確保。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町における実効性のある災害廃棄物処理計画の早期策定。 ・ 市町における実効性のある災害廃棄物処理。 ・ 市町と民間事業者との災害廃棄物に関する協定の締結。 ・ 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施。

⑦給水支援と水道の復旧状況の把握

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関の連携により、宇和島市吉田浄水場が速やかに復旧できた。 ・ 応急給水や断水等の状況について、関係機関間での情報共有に不十分な点があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急給水を要する施設の優先順位の整理。 ・ 市町・関係機関の連携による早期の給水ニーズの把握。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院等の水を大量に必要とする施設を考慮した優先順位の検討。 ・ 関係者間による早期の給水ニーズ把握に向けた仕組みの構築。

(3) 応援・受援体制

対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ リエゾンの派遣マニュアルの未整備により、県派遣リエゾンの役割が明確でなかった。 ・ 当初県派遣リエゾンが若手職員であったため機能せず、管理職派遣に切り替え改善を図った。 ・ 被災市町と防災関係機関のリエゾン間で連携が不十分。(災害対策本部内に席がない)(再掲) ・ 県内市町の対口支援の実施に際し、県と県市長会等の連携が不十分であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町等に派遣する県リエゾンの体制強化と必要な連絡通信手段の未整備。 ・ 被災市町における事前の受援体制づくり。 ・ 県市長会、町村会との連携及び広域災害を念頭においた「県・市町連携」の推進。
改善方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県リエゾンの体制強化。(経験と判断力を有する管理職の派遣、役割を明確にしたマニュアルの整備、通信手段の確保) ・ 市町における受援計画の策定支援。 ・ 県内各市町による平時からのカウンターパート関係の構築。